

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料	
(1) 宮崎県景気動向指数	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】	
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ データ編	6

平成24年10月

宮崎県総合政策部統計調査課

(1) 宮崎県景気動向指数 (平成24年7月分)

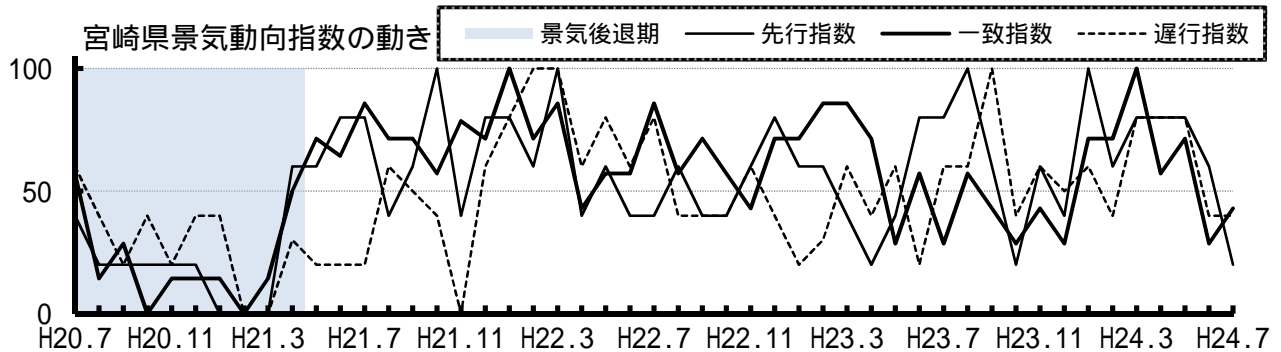
1 今月の動き

平成24年7月の本県のDIは、

先行指数は 20.0%となり、7か月ぶりに 50.0%を下回りました。

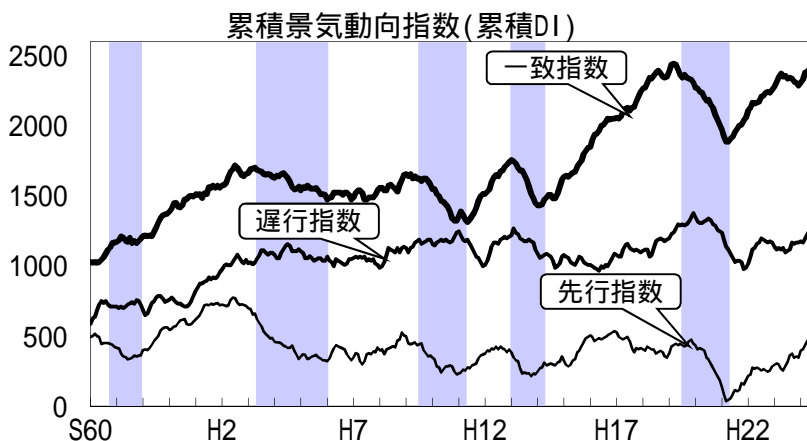
一致指数は 42.9%となり、2か月連続で 50.0%を下回りました。

遅行指数は 40.0%となり、2か月連続で 50.0%を下回りました。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標 (拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	5	1	鉱工業在庫率指数(逆)	新規求人数(パート含む)、新車登録台数(乗用車)、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	7	3	有効求人倍率、大口電力使用量、輸入通関実績(実質)	大型小売店販売額(実質)、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、雇用保険受給者実人数(逆)
遅行系列	5	2	家計消費支出(勤労者世帯)、貸出約定平均金利	鉱工業在庫指数、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)、資本財出荷指数

2 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算しています。

(参考)

景気動向指数 : 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数 : 各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成24年7月分) (平成17年=100)

平成24年7月の鉱工業指数 (季節調整済指数)

注1

	宮 崎 県		全国 (参考)		九州 (参考)	
	値	前月比(%)	値	前月比(%)	値	前月比(%)
生産	91.5	7.3	91.7	1.0	106.4	3.6
出荷	94.4	3.1	91.3	3.1	109.4	7.6
在庫	117.9	1.3	110.6	2.9	136.3	0.2

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみる事ができる。

【生産】

91.5 (前月比7.3%上昇) ~2か月ぶりに上昇~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比7.3% (増) の91.5で、2か月ぶりに上昇した。

これは、その他工業や食料品工業などが低下したが、電子部品・デバイス工業や化学工業などが上昇したためである。

【出荷】

94.4 (前月比3.1%上昇) ~4か月ぶりに上昇~

出荷指数 (季節調整済指数) は前月比3.1% (増) の94.4で、4か月ぶりに上昇した。

これは、食料品工業やその他工業などが低下したが、電子部品・デバイス工業や窯業・土石製品工業などが上昇したためである。

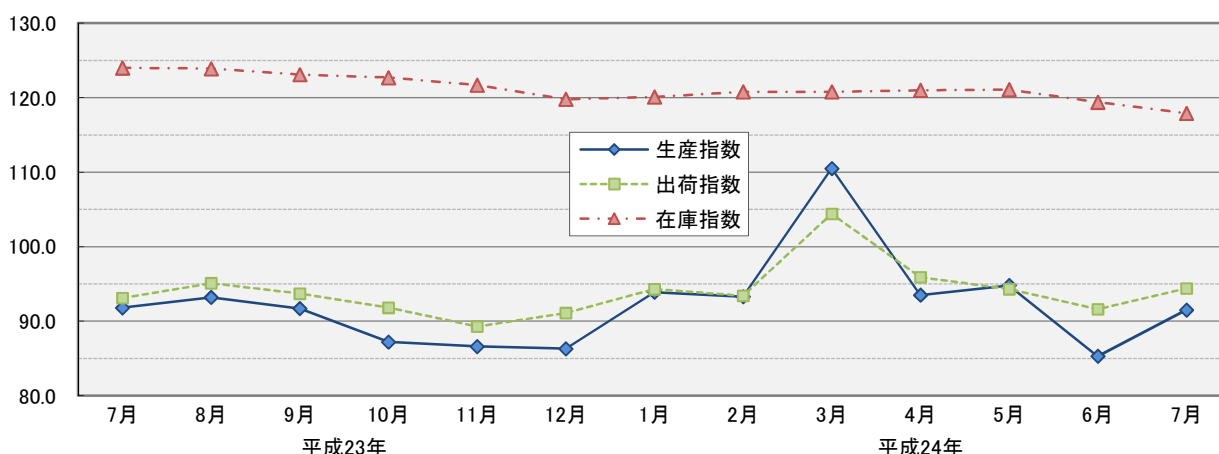
【在庫】

117.9 (前月比1.3%低下) ~2か月連続の低下~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比1.3% (減) の117.9で、2か月連続で低下した。

これは、化学工業や紙・紙加工品工業などが上昇したが、その他工業や食料品工業などが低下したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成17年=100)



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き (平成24年7月分)

宮崎県における平成24年7月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(調査産業計)は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 209,151円で、前年同月比 0.2%増
- ・ 総実労働時間は 152.0時間で、前年同月比 0.9%減
- ・ 常用労働者数は 328,745人で、前年同月比 2.4%増

増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

1 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 269,878円で、前年同月比 5.1%減であった。
このうち、「所定内給与」は 197,682円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 209,151円で、前年同月比 0.2%増であった。

2 労働時間

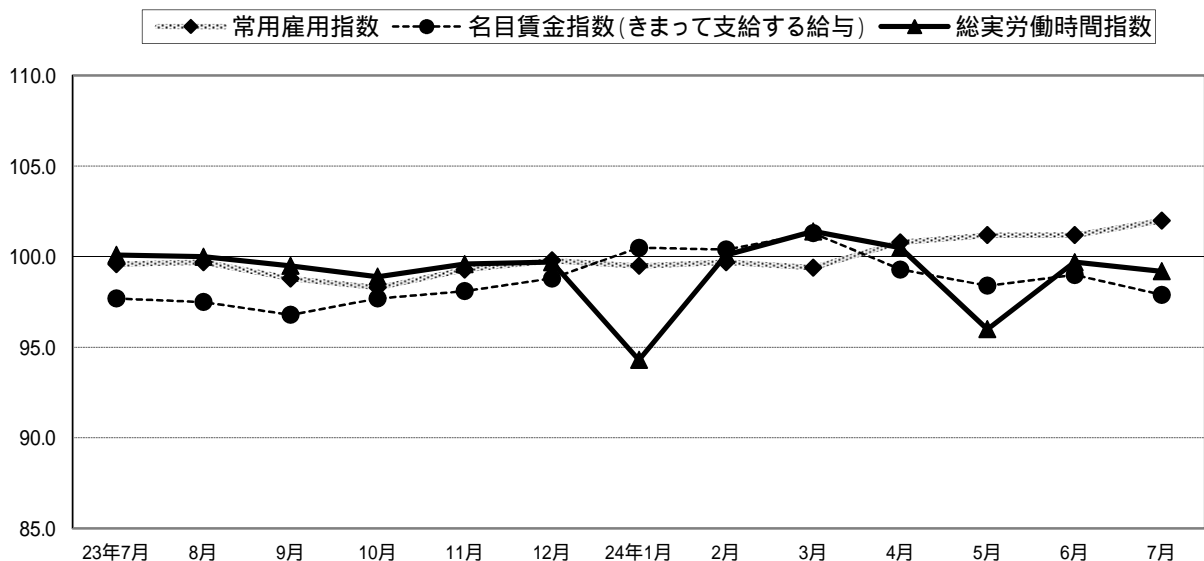
「1人平均月間総実労働時間」は 152.0時間で、前年同月比 0.9%減であった。
このうち、「所定内労働時間」は 143.9時間、「所定外労働時間」は 8.1時間であった。
また、「1人平均月間出勤日数」は20.4日で、前年同月差 0.2日減であった。

3 雇 用

「常用労働者数」は 328,745人で、前年同月比 2.4%増であった。

《参考》

	事業規模 5 人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)
1 賃 金(名目)		
一人平均現金給与総額	269,878円	(-)5.1%
所定内給与	197,682円	(+)1.1%
きまって支給する給与	209,151円	(+)0.2%
2 労働時間		
総実労働時間数	152.0時間	(-)0.9%
所定内労働時間数	143.9時間	(-)0.9%
所定外労働時間数	8.1時間	(-)1.2%
出勤日数	20.4日	(-)0.2日
3 雇 用		
常用労働者数	328,745人	(+)2.4%



(4) 宮崎市の消費者物価指数 (平成24年7月調査分)

総合指数 99.5 (平成22年=100) 前月比 (-) 0.1% 前年同月比 (-) 0.2%
--

1 あらまし

平成24年7月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で99.5となり、前月比は(-)0.1%の下落。前年同月比は(-)0.2%の下落となりました。

2 前月との比較

上昇 「食料」(生鮮野菜)、「光熱・水道」(電気代)など

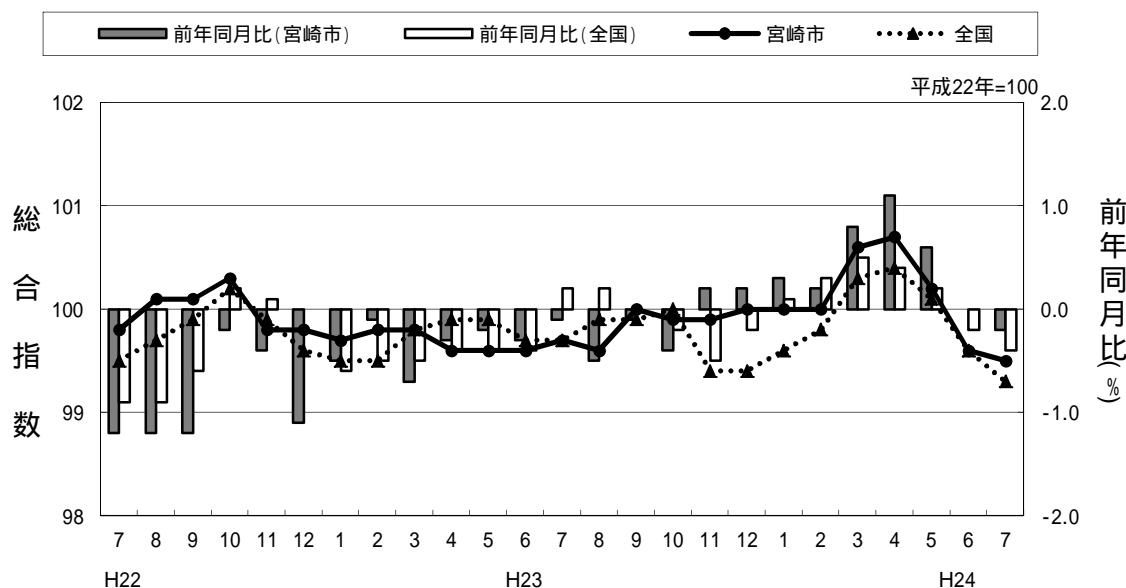
下落 「被服及び履物」(衣料)、「交通・通信」(自動車等関係費)など

3 前年同月との比較

上昇 「光熱・水道」(電気代)、「食料」(生鮮魚介)など

下落 「交通・通信」(自動車等関係費)、「家具・家事用品」(家庭用耐久財)など

費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	99.5	-0.1	-0.10	-0.2	-0.20
食料	99.8	0.4	0.10	0.4	0.10
住居	99.6	0.0	-0.02	-0.1	-0.02
光熱・水道	105.4	0.2	0.01	2.2	0.13
家具・家事用品	91.0	0.3	0.01	-3.8	-0.13
被服及び履物	93.1	-4.5	-0.16	-0.2	-0.01
保健医療	100.4	0.0	0.00	0.2	0.01
交通・通信	100.6	-0.3	-0.06	-1.6	-0.25
教育	99.5	0.0	0.00	0.2	0.00
教養娯楽	95.8	-0.4	-0.04	-0.2	-0.01
諸雑費	103.2	-0.1	-0.01	-0.4	-0.03



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成24年9月14日：内閣府）

【基調判断】

8月月例	9月月例
<p>景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、このところ横ばいとなっている。 輸出は、弱含んでいる。 ・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。 ・企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。 ・個人消費は、緩やかな増加傾向にある。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、世界景気減速の影響を受けられるものの、復興需要等を背景に、景気回復の動きが続くと期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産、輸出は、弱含んでいる。 ・企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。 ・企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>

【各論】

	8月月例	9月月例
個人消費	緩やかな増加傾向にある。	おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。
設備投資	緩やかに持ち直している。	一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。
住宅建設	このところ横ばいとなっている。	このところ横ばいとなっている。
公共投資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸出	弱含んでいる。	弱含んでいる。
輸入	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、横ばいとなっている。	赤字は、横ばいとなっている。
生産	このところ横ばいとなっている。	弱含んでいる。
企業収益	持ち直している。	持ち直しているが、頭打ち感がみられる。
業況判断	大企業を中心に小幅改善となっている。	大企業を中心に小幅改善となっている。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	このところ緩やかに減少している。
雇用情勢	依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。	依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。
国内企業物価	このところ緩やかに下落している。	このところ下落テンポが鈍化している。
消費者物価	このところ横ばいとなっている。	このところわずかながら下落している。
海外経済	<p>世界の景気は、減速の動きが広がっており、弱い回復となっている。</p> <p>先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行きに対する根強い不安を背景とした金融面への影響等により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの一次産品価格の動向に留意する必要がある。</p>	<p>世界の景気は、減速の動きが広がっており、弱い回復となっている。</p> <p>先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、各種政策の効果次第に発現することが期待される。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行きに対する根強い不安を背景とした金融面への影響等により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの一次産品価格の動向に留意する必要がある。</p>

（注）下線部は、先月から変更した部分。

(データ編)

全国

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
	倍	千件	千人				22年=100	%
19年	1.04	6,366	9,668	3.9
20	0.88	6,492	8,142	98.8	101.3	99.7	110.9	4.0
21	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	...
23年 7月	0.65	549	649	101.1	116.0	100.0	103.5	<4.7>
8	0.66	603	680	100.9	86.5	99.4	100.3	<4.4>
9	0.67	586	702	100.9	84.2	99.6	105.7	4.2
10	0.68	586	719	100.9	84.6	99.8	108.4	4.4
11	0.69	519	685	101.1	88.2	100.5	107.2	4.5
12	0.71	446	597	101.0	174.7	100.6	109.3	4.5
24年 1	0.73	633	744	100.7	85.4	98.9	96.2	4.6
2	0.75	603	773	100.6	83.6	99.7	106.4	4.5
3	0.76	662	765	100.2	87.3	99.9	107.0	4.5
4	0.79	760	708	101.2	85.6	100.1	105.1	4.6
5	0.81	631	727	101.5	84.3	99.0	97.5	4.4
6	0.82	545	717	101.7	137.3	100.2	101.9	4.3
7	0.83	525	732	r 101.7	r 114.7	r 100.3	r 101.9	4.3
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 パートも含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

< >は東日本大震災に伴う補完推計値

宮崎県

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
	倍	件	人				22年=100	%
19年	0.67	79,740	74,930	108.2	109.8	106.9	96.2	3.3
20	0.56	77,201	62,712	108.6	104.1	102.4	79.9	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4
23年 7月	0.58	6,301	6,543	99.6	114.5	98.1	100.7	-
8	0.60	7,522	6,449	99.7	89.1	97.9	123.2	-
9	0.60	7,045	7,001	98.8	83.3	96.8	113.6	-
10	0.60	6,526	6,931	98.3	83.9	97.7	101.2	-
11	0.61	5,737	6,173	99.3	89.7	98.1	114.5	-
12	0.62	4,384	5,488	99.8	163.3	98.8	109.9	-
24年 1	0.64	7,232	7,381	99.5	89.3	100.5	83.2	-
2	0.64	7,006	7,235	99.7	86.0	100.4	90.5	-
3	0.65	7,573	7,685	99.4	89.4	100.6	105.8	-
4	0.68	9,180	7,391	100.8	85.7	98.4	108.0	-
5	0.71	7,483	6,979	101.2	84.8	98.1	95.6	-
6	0.72	6,386	7,110	101.2	129.5	99.4	82.5	-
7	0.72	6,138	7,053	102.0	108.7	98.4	96.4	-
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 パートも含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「-」皆無または該当数値なし、「...」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

全国

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
19年	211,988	-	100.7	297,782	-	-	-
20	209,511	-	102.1	296,932	-	-	-
21	197,758	-	100.7	291,737	-	-	-
22	195,791	-	100.0	290,244	-	-	-
23	195,933	-	99.7	...	-	-	-
23年 7月	17,843	-	99.7	280,046	72.7	100.0	25.0
8	15,574	-	99.9	282,008	72.7	90.9	58.3
9	14,728	-	99.9	270,010	36.4	31.8	66.7
10	16,057	-	100.0	285,605	45.5	54.5	58.3
11	16,370	-	99.4	273,428	54.5	45.5	58.3
12	20,910	-	99.4	327,949	45.5	81.8	33.3
24年 1	17,383	-	99.6	283,118	72.7	63.6	33.3
2	14,659	-	99.8	267,895	90.9	81.8	50.0
3	16,032	-	100.3	303,841	90.9	90.9	66.7
4	15,664	-	100.4	301,948	60.0	80.0	90.0
5	15,753	-	100.1	287,911	20.0	60.0	70.0
6	15,682	-	99.6	269,810	30.0	20.0	40.0
7	17,123	-	99.3	283,295	33.3	20.0	50.0
資料	経済産業省「商業販売統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

宮崎県

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
19年	93,523	1,234,251	101.4	265,478	-	-	-
20	89,268	1,173,461	102.8	266,500	-	-	-
21	85,972	1,035,785	101.2	243,309	-	-	-
22	90,594	999,736	100.0	265,322	-	-	-
23	...	954,852	99.8	271,162	-	-	-
23年 7月	7,972	85,578	99.7	265,595	80.0	28.6	60.0
8	7,378	129,585	99.6	269,965	100.0	57.1	60.0
9	6,411	79,363	100.0	261,729	60.0	42.9	100.0
10	7,161	81,010	99.9	243,763	20.0	28.6	20.0
11	7,214	83,829	99.9	270,638	60.0	42.9	60.0
12	9,907	79,473	100.0	296,245	40.0	28.6	50.0
24年 1	8,060	72,202	100.0	253,035	100.0	71.4	60.0
2	6,579	103,258	100.0	218,162	60.0	71.4	40.0
3	7,018	96,035	100.6	260,649	80.0	100.0	80.0
4	7,200	74,118	100.7	265,126	80.0	57.1	80.0
5	7,131	83,207	100.2	264,920	80.0	71.4	80.0
6	6,723	68,365	99.6	274,221	60.0	28.6	40.0
7	7,833	84,750	99.5	277,420	20.0	42.9	40.0
資料	経済産業省「商業販売統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

- 3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
- 4 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。
- 5 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

全国

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額	
17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円		
19年	107.4	-	107.8	-	103.9	-	1,060,741	160,991	248,943	
20	103.8	-	104.3	-	106.7	-	1,093,485	157,411	268,082	
21	81.1	-	82.1	-	97.2	-	788,410	115,486	204,066	
22	94.4	-	95.8	-	96.0	-	813,126	121,455	206,913	
23	92.2	-	92.4	-	101.7	-	834,117	126,509	213,030	
23年	7月	96.7	93.8	96.6	94.4	101.2	101.1	83,398	12,274	20,596
	8	91.5	94.6	91.2	94.7	104.1	102.8	81,986	12,337	20,622
	9	99.4	92.8	102.6	93.9	101.0	102.9	64,206	9,741	16,367
	10	96.1	94.5	94.8	94.8	105.5	103.8	67,273	10,364	17,389
	11	95.3	92.9	95.1	93.0	107.4	103.3	72,635	10,645	17,922
	12	95.2	95.0	98.4	96.1	100.3	101.5	69,069	10,157	16,667
24年	1	86.7	95.9	85.5	95.0	106.9	103.6	65,984	9,895	16,754
	2	94.6	94.4	95.2	95.3	107.1	103.1	66,928	9,788	16,378
	3	102.1	95.6	106.5	95.8	101.9	107.5	66,597	9,906	16,612
	4	90.0	95.4	89.2	96.4	104.7	109.6	73,647	10,954	18,242
	5	88.6	92.2	88.9	95.1	107.7	108.8	69,638	10,697	17,298
	6	96.1	92.6	96.8	94.2	107.0	107.5	72,566	11,411	18,496
	7	r 95.9	r 91.7	r 94.9	r 91.3	r 110.7	r 110.6	75,421	11,419	19,008
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」			

宮崎県

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額	
17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円		
19年	107.0	-	109.3	-	109.2	-	7,286	1,443,554	16,854	
20	98.9	-	102.2	-	111.0	-	7,811	1,272,598	16,592	
21	82.7	-	86.6	-	114.0	-	5,602	885,130	12,228	
22	102.8	-	99.2	-	120.9	-	5,738	1,075,476	13,996	
23	93.2	-	94.0	-	122.7	-	6,076	1,055,734	14,254	
23年	7月	91.4	91.8	93.7	93.1	121.7	124.0	649	96,892	1,406
	8	89.3	93.2	93.3	95.1	121.5	123.9	522	91,718	1,192
	9	95.9	91.7	97.1	93.7	121.2	123.1	469	73,411	1,050
	10	93.1	87.2	95.9	91.8	122.8	122.7	522	94,080	1,276
	11	91.3	86.6	92.9	89.3	123.5	121.7	563	94,069	1,187
	12	87.6	86.3	97.1	91.1	120.9	119.8	752	102,756	1,406
24年	1	85.6	93.9	84.5	94.3	123.4	120.1	540	75,727	1,025
	2	95.0	93.3	94.0	93.4	123.9	120.8	451	76,024	1,004
	3	112.4	110.5	106.3	104.4	121.9	120.8	386	65,020	728
	4	92.9	93.5	94.7	95.9	121.0	121.0	569	77,626	1,035
	5	89.1	94.8	90.2	94.3	119.5	121.1	680	100,729	1,007
	6	86.5	85.3	91.0	91.6	117.2	119.4	504	70,363	893
	7	p 91.3	p 91.5	p 95.7	p 94.4	p 115.7	p 117.9	592	86,076	1,258
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」			